



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 靖浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 松尾 信幸 (TEL) 03(3669)4008
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	17,860	5.8	1,706	12.8	1,710	12.2	1,125	9.5
2024年12月期第1四半期	16,875	—	1,512	—	1,524	—	1,027	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,046百万円(△5.4%) 2024年12月期第1四半期 1,106百万円(73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	45.93	—
2024年12月期第1四半期	41.94	—

(注1) 2024年12月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(注2) 2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	42,850	32,918	76.7
2024年12月期	40,969	32,705	79.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 32,859百万円 2024年12月期 32,644百万円

(注) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	34.00	54.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年12月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	0.4	1,890	△16.2	1,900	△16.7	1,240	△18.4	50.61
通期	61,800	△3.7	3,580	3.3	3,600	1.9	2,560	0.6	104.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) SPACE JAPAN(VN) CO., LTD. 、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	26,600,319株	2024年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	2,099,597株	2024年12月期	2,097,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	24,501,229株	2024年12月期1Q	24,496,538株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2025年5月13日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日~2025年3月31日)における当社グループ(当社及び当社の関係会社)を取り巻く事業環境は、資材価格の高騰や人件費の増加等に起因するコスト上昇の継続に加え、労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応等の影響はあるものの、堅調な企業収益等を背景に設備投資は持ち直し傾向が続くほか、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、好調なインバウンド需要等を背景に、新装・改装需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、中期経営計画「進化発展」の最終年度として、目指すべきVISIONの実現に向けて、本計画に掲げた各種戦略を着実に実行するとともに事業規模拡大の取り組みを通じ収益性向上に努めることで、企業価値の向上及び中長期的な成長を目指しております。また、多様な人材の確保、人材育成のための教育投資及び働きがいのある環境整備等の人的資本への積極投資を行い、将来の成長に向けた経営基盤の強化を推進しております。さらに、前年8月に設立した沖縄スペース株式会社の本稼働に加え、3月には海外新拠点としてSPACE JAPAN(VN) CO.,LTD.を設立するなど、グループシナジーの強化にも取り組んでおります。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りとなりました。

(売上高)

顧客の投資増による新装・改装需要が堅調な中、特に以前から注力してきたサービス等分野のさらなる伸長により、売上高は178億60百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

(営業利益)

売上高の増加及び外注費率の改善により売上総利益が増加したことで、営業利益は17億6百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益に受取利息、受取配当金等、営業外費用に支払利息、為替差損等を計上した結果、経常利益は17億10百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億25百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	4,163	24.7	4,362	24.4	199	4.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,241	13.3	1,909	10.7	△331	△14.8
各種専門店	4,818	28.6	5,245	29.4	426	8.9
飲食店	1,886	11.2	1,916	10.7	30	1.6
サービス等	3,766	22.2	4,427	24.8	660	17.5
合計	16,875	100.0	17,860	100.0	984	5.8

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、複合商業施設において集客力向上を目的としたリニューアル案件を複数手掛けたことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおいて前年に企業・施設内の出店を多数手掛けた影響により、前年同四半期を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、家具・インテリア・生活雑貨店において大型の新装案件を手掛けたことに加え、衣料品店において新装・改装案件が増加したことで、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、出店強化に伴う新装案件及び既存店の活性化を目的とした改装案件が堅調に推移したことから、前年同四半期と同程度となりました。
- ・サービス等分野は、エンターテインメント施設の大型案件を手掛けたことに加え、インバウンド需要に伴うホテルの改装案件が増加したことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、428億50百万円（前連結会計年度末比18億81百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億16百万円増加し、294億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が37億7百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が53億23百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、133億53百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が5百万円、投資その他の資産が59百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、99億31百万円（前連結会計年度末比16億67百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億17百万円増加し、94億11百万円となりました。主な要因は、工事未払金が12億15百万円、賞与引当金が5億41百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、5億20百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が1億50百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、329億18百万円（前連結会計年度末比2億13百万円増）となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が90百万円減少したものの、利益剰余金が2億92百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表いたしました2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,852,361	10,144,590
受取手形	823,579	811,966
完成工事未収入金及び契約資産	12,697,635	18,021,466
未成工事支出金	510,447	618,560
材料及び貯蔵品	9,148	11,492
その他	238,866	339,865
貸倒引当金	△451,613	△451,210
流動資産合計	27,680,426	29,496,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,756,591	2,745,464
土地	6,900,761	6,900,761
その他(純額)	228,457	245,409
有形固定資産合計	9,885,810	9,891,634
無形固定資産		
その他	193,815	193,368
無形固定資産合計	193,815	193,368
投資その他の資産		
その他	3,209,989	3,269,480
貸倒引当金	△786	△747
投資その他の資産合計	3,209,202	3,268,733
固定資産合計	13,288,828	13,353,737
資産合計	40,969,255	42,850,469
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,229,487	5,445,392
1年内返済予定の長期借入金	5,040	5,040
未払法人税等	470,906	764,563
賞与引当金	273,735	815,330
役員賞与引当金	43,550	653
完成工事補償引当金	23,476	19,417
その他	2,547,298	2,361,000
流動負債合計	7,593,495	9,411,396
固定負債		
長期借入金	52,920	51,240
退職給付に係る負債	22,028	22,837
長期末払金	316,077	316,077
その他	279,409	130,371
固定負債合計	670,435	520,526
負債合計	8,263,930	9,931,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,614,842	3,614,842
利益剰余金	26,291,653	26,584,019
自己株式	△1,444,570	△1,444,581
株主資本合計	31,857,462	32,149,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,475	368,037
為替換算調整勘定	106,345	82,058
退職給付に係る調整累計額	350,277	259,300
その他の包括利益累計額合計	787,099	709,397
非支配株主持分	60,762	59,331
純資産合計	32,705,324	32,918,546
負債純資産合計	40,969,255	42,850,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,875,827	17,860,672
売上原価		
完成工事原価	14,584,849	15,352,628
売上総利益	2,290,978	2,508,043
販売費及び一般管理費	778,304	801,687
営業利益	1,512,673	1,706,356
営業外収益		
受取利息	3,210	5,830
受取配当金	1,464	1,512
為替差益	3,758	-
その他	4,919	4,307
営業外収益合計	13,352	11,651
営業外費用		
支払利息	879	1,385
為替差損	-	4,955
支払手数料	471	699
その他	4	11
営業外費用合計	1,355	7,052
経常利益	1,524,670	1,710,955
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,090
特別損失合計	-	6,090
税金等調整前四半期純利益	1,524,670	1,704,865
法人税、住民税及び事業税	623,812	713,420
法人税等調整額	△127,363	△132,584
法人税等合計	496,448	580,836
四半期純利益	1,028,222	1,124,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	610	△1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027,611	1,125,458

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,028,222	1,124,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,055	37,562
為替換算調整勘定	18,600	△24,286
退職給付に係る調整額	△20,398	△90,977
その他の包括利益合計	78,257	△77,702
四半期包括利益	1,106,479	1,046,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,868	1,047,756
非支配株主に係る四半期包括利益	610	△1,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、SPACE JAPAN(VN) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(重要な収益の計上方法の変更)

従来、期間がごく短い工事や案件の収益認識方法については代替的な取扱いとして完成引渡し時点で収益を認識してまいりました。中期経営計画に掲げた事業発展戦略に従い堅調に推移している中、工期が91日未満のごく短い完成引渡し時点で認識する収益の工事や案件の中でも中規模以上の案件の件数・金額が増加傾向にあります。そのため、代替的な取り扱いと原則通りに一定期間にわたり収益を認識する場合との差が財務数値へ与える影響が大きくなってまいります。

上記の状況に鑑み、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが財務報告の信頼性をより向上させるものと判断し、社内システムの改修等に着手してまいりました。当連結会計年度の期首に社内システムの改修をはじめとした会計上の体制の整備が構築できたことにより、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが可能となり、当連結会計年度より期間がごく短い工事や案件についても、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、主に完成工事未収入金及び契約資産が4億24百万円増加、未成工事支出金が4億8百万円減少、未成工事受入金が63百万円減少、利益剰余金が25百万円増加しております。前第1四半期連結会計期間の連結損益計算書においては、売上高が10億39百万円、売上原価が9億52百万円、営業利益が87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が55百万円増加しております。

なお、これらの結果、前第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は2円28銭増加しております。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	111,736千円	100,818千円